

# 琉球大学学術リポジトリ

## 沖縄返還請求権全般

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-08 キーワード (Ja): 補償要求, 沖縄住民対米請求問題, 在京米国大使館 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43696">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43696</a>

(3) 沖縄の請求権問題に関連する米国法判の調査(訓令)

(昭和46年4月22日)

C  
C

C  
C

秘密表示 (朱印)  
秘  
無期限

部数指示	発信用	執務用	備考
主 信	1	3	4
付	別送		
別送	2		
別送			

発送日		
処理日		
発信		校

\* 秘密標準 (赤色)

文書課長 公 信 案 (分類)

公 信 米北 / 第 662 号 公 信 昭和 46 年 4 月 22 日 日  
日 付 昭和 46 年 4 月 20 日

大 臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官 房 長	主 管 アメリカ局長 参事官 北米第一課	起案者 電話番号 加藤 2465
--	-------------------------------	---------------------

協 議 先  
条約課長  
法規課長  
調査室長

受 信 者 在米牛場大使	発 信 者 愛知大臣
-----------------	---------------

写 送 付 先 (希望発送日) 月 日

件 名  
沖縄の請求権問題に関連ある米国法制の調査 (訓令)

GA-2 22 193 省 回覧番号 1006

○ 新米北内題より南運に調査するもの

米北 / 第 662 号

昭和 46 年 4 月 22 日

在 米 大 使 殿

外 務 大 臣

(件名)

沖縄の請求権問題に関連ある米国法制の調査 (訓令)

引用公・電信  
日付・番号

1. 沖縄の請求権問題の一環として現地側の提起して  
いる補償要求項目に、軍用地の取得に伴う通損補償が  
ある。右は、沖縄住民の私有地につき、米国が契約  
または収用により、軍用地としての使用权を取得するに際  
し、これに関連する補償支払の項目として、賃借料、地上

\* 付属送付  付属空便 (行)  付属空便 (DP)  付属船便 (貨)  付属船便 (郵)

GA-2-1

外務省

(捺印は文書課記入)

物件の補償及び使用権終了時の(原状回復またはこれに代る)  
(別添1. 布令20号参照)  
補償の3項目のみを制度上認めているに留まり、わが国の  
(別添2)  
土地収用法上は認められている離作補償(農業からの  
\*88条/  
転換を強いられた場合の損害補償)、残地補償(所有  
地の大半を収用された結果、残余の土地が独立の土地と  
\*74条/  
しての財産価値を失った場合の損害補償)、水利補償  
(近傍の土地が収用され道路等に変更されたため農業  
\*82条/  
用水が得られなくなった場合の損害補償)、その他の  
通常損害の補償が一切予定されていない点を問題  
にしたものである。

2. 国により法体制が異なることは当然との前提から  
すれば、米施政下の沖縄における軍用地の使用権取得  
につき、わが土地収用法と異なる法制が適用されていると  
格別不思議はなく、右  
から直ちに請求権の問題  
が生ずるものではないことは言う迄もない。他方、かかる

通常損害については、一切これを補償するといふのが  
万国共通の法原則であるとするは、右は単なる法制  
の相異としては看過し得ない問題であるといふこと  
ならざるを得ず、本件クレームの validity については幾問題がある。

3. 本件補償要求の現実の取扱いの如何に拘らず、  
国会説明等との関係では、いずれにしても上記2の  
点も十分念頭に置きつつ対処する必要があると23。  
この面における各国の法制については、従来必ずしも的確  
に把握されていなかったのが実情である。ついでに、右  
説明振り検討の参考迄、米(州を含む)法制上  
公権力により私人の土地に使用権を設定する場合、  
これに伴って通常生ずる各種損害につき如何なる救済  
が予定されているかの点を調査の上、結果、関係法令  
テキストと共に至急回報ありたい。

(附屬物別添)



根拠とされる。

不動産の収用系統は、前記制定法の規定により、司法長官が連邦地方裁判所に対して行なうこととなつてゐるが、(2) 司法省は補償の要件、内容等に関する基準等を定めでない。

(1) 収用に関する特別規定としては、他に 43 U.S.C. 421 (灌漑計画)、33 U.S.C. 591 (港湾関係)等が存在するが、これも補償の要件、内容等を規定せず、もはや一般原則に従つてゐる。

(2) 司法省の担当部局は、国土天然資源局 (Land and Natural Resources Division) とされてゐる。

(2) 補償の種類及び内容

(i) 基本的原則

補償の要件及び内容は、基本的には、目的物の「市場価格 (market value)」を補償することをもって必要かつ十分な措置と考え、それ以外の補償は例外的に認められたに過ぎない、という原則に基づいて定められる。

これは、特殊な損失の補償を行なわない、という意味ではなく、収用された目的物の「市場価格」を補償することは、収用に伴つて生ずる特殊な損失 (たとえば、営業補償、離作補償、残地補償、水利補償の対象となる損失を当然に包含してゐる) という考え方に基いてゐる。

たとえば、商業地域で営業を行つてゐる地の土地を収用する場合、その土地の「市場価格」は、営業上の有利性等を十分に反映して、他の地域の「市場価格」よりはるかに高いものであり、従つてその土地の「市場価格」を補償することは、とりもなおさず、その土地を失ふことによつて生ずる通常の営業上の損失を補償したことを意味する。

また、離作補償については、農業から転換を強いられたことは、広大な土地を有する米国では通常考えられない。もし農地が稀少であれば、収用された農地の「市場価格」は高騰してゐるはずであり、その「市場価格」の補償により、農業から転換を強いられた

ことに伴って生ずる通常の損失は補償されたと見べきである。また、荒地に費用を投じて生産性の高い農地を作り上げた場合、その農地の「市場価格」は当然にその事実を反映して他の土地よりも高くなっているはずであり、この場合も「市場価格」の補償のみで十分としている。この点、所有者と土地との間に主観的、伝統的結合が強く認められるが、国と比較して大きな差異が存在する。

残地補償については、他の補償と若干異なり、実質的に残地に生ずる損失を特別な損失と見てその補償を行なっているように見えてよい。ただ、後述するように、残地補償という特別な補償を認めたのではなく、収用部分の「市場価格」を決定する場合に残地に生ずる損失を考慮するというのであって、あくまでも「市場価格」の基本原則を崩していない。

水利補償については「市場価格」の原則がここにも適用される。すなわち、農業用水等の利用権を有する土地は、他の土地と比較してその「市場価格」が高く、これを補償することにより、利用権を失

う損失は補償されたと見ている。

以上のように、米国における収用に伴う損失の補償は原則的に「市場価格の補償」を中心としている。これは「市場価格」が、収用物件について通常生ずる損失を補償するに足る価格であると、その事実を十分に反映しているという前提に立っていることを意味する。

そして、米国における所有者と収用物件との結合の客観的性質、豊かな市場性等はこの前提も十分に裏付けているといえよう。

ただ、ここで注意すべきことは、前述した「市場価格中心の原則」はあくまでも基本原則であり、「市場価格」の補償のみでは十分といえない損失も存在する。補償事件の大部分はこの「市場価格」の補償によって解決されたものの、「市場価格」がどこまでの損失を補償しているかは大きな問題であって、判例によっても必ずしも明確にはされていない。各種の補償に關して問題とされた代表的判例は次のとおりである。

(ii) 目的物の補償

前述したように収用物件の価格はいわゆる「市場価格」によって定められたものであり、原則を一貫してその態様を保持して112(1)。

この「市場価格」は、目的物の所在地、特に道路、河川、港湾、輸送施設等への距離等を含めて、「市場価格」に影響を及ぼす多岐の客観的要素を考慮して定められた(2)。「市場価格」は、収用物件の被収用性に対する価値によって定められ、収用性に対する価値によらないことは当然である(3)。所有権の一身的事項に基づく観的価値は、それが一般人によって承認されたべき価値でない限り考慮されない(4)。「市場価格」の決定に当たっては、通常の場合最近における近隣の同種物件の取引価格を標準にして定めることが望ましく(5)、市場が存在しない場合には専門家の評価に委ねられる(6)。土地の上に存在する立木、農産物、砂利等は、価格決定の際にあわせて評価される(6)。課税を目的とした収用物件の評価額は考慮されない(7)。

(1). 代表的な判例は U.S. v. Petty Motor Co., 327 U.S. 372 (1945)

(2) *Quathmey v. U.S.*, 215 F.2d 148 (1954)

(3) *Phillips v. U.S.*, 148 F.2d 714 (1945)

(4) *Smither v. U.S.*, 91 F. Supp. 582 (1950)

(5) *U.S. v. 13,255.53 Acres of Land*, 158 F.2d 874 (1946)

(6) *U.S. v. 5139.5 Acres of Land*, 200 F.2d 659 (1952)

(7) *11,000 Acres of Land v. U.S.*, 152 F.2d 566 (1945)

(iii) 営業補償

前述したように、収用に伴って通常生ずる営業上の損失については、特定の補償は認められる。目的物の「市場価値」の補償のみがなされる(1)。従って営業の本拠の移転に伴う顧客の減少または近隣に高速道路が建設されたことにより顧客の立寄りが減少すること等は補償の対象とならない(2)。

(1) *U.S. v. 257.654 Acres of Land*, 72 F. Supp. 903 (1947)

(2) *Winn v. U.S.*, 272 F.2d 282 (1959)

(iv) 離作補償

前述したように、農業の転換を促されることの補償は、農地の「市場



価格」の補償で十分であるとされているが、この種の判例は見当たらない。

(v) 残地補償

前述したように、残地補償については、他の補償と異なり、実質的に残地に生ずる損失を特別な損失と見てその補償を行なっている。ただ、残地補償という独立した特別な補償を認めず、収用部分の「市場価格」を決定する場合に残地に生ずる損失を考慮するという方法が行なわれている。すなわち、物件の一部について収用が行なわれた場合、残余部分も含めた全部の物件の「市場価格」から、損失をこうった残余部分のみの「市場価格」を引いた差額を収用部分の「市場価格」とする方法によって残余部分の損失を実質的に補償している(1)。収用部分の土地にガソリン・タンクを設置する場合、残余部分に対する危険度等を考慮し、収用部分の市場価格を決定せよとする判例も同趣旨である(2)。

(1) U.S. v. 10,064.97 Acres of Land, 12 F.R.D. 393 (1952)

(2) West Virginia Pulp & Paper Co. v. U.S., 200 F. 2d (1953)

(vi) 水利補償

前述したように、農業用水等の利用権に対する損失は、土地等の「市場価格」の補償によって、その補償がなされたと見るべきであるが、この種の補償に於ける判例は見当たらない。ただ、ダム建設により下流の橋梁会社の河川利用に於ける権利に損失を生じた場合、その利用権の「市場価格」を補償すべきであると判例が存在する(1)。

(1) U.S. v. Wauna Toll Bridge Co., 130 F. 2d 855 (1942)

(vii) 移転補償

収用に伴って通常必要とされる移転費たとえば、運送費、梱包費等は特別な補償の対象とならない(1)。ただ、電柱の移転(2)、倉庫内物品の移転(3)等の費用は通常の費用を越えるものとして補償がなされる。

(1) U.S. v. Merchants Matrix Cut Syndicate, 219 F. 2d 90 (1955)

(2) Tennessee v. U.S., 256 F. 2d 244 (1958)

(3) General Motors Corp. v. U.S., 140 F. 2d 873 (1944)

2. 州法に基づく補償

州における不動産の収用に關しては、州憲法、州制定法の規定によつてなるが、連邦における「正当な補償」の憲法的保障は、州にも適用され、補償の要件、内容等に關しては、これまで連邦によつて述べたことがおおむね適用される。連邦と州との補償の運用に關する差異はほとんど認められない。

ARTICLES IN ADDITION TO, AND AMENDMENT OF, THE  
CONSTITUTION OF THE UNITED STATES OF AMERICA,  
PROPOSED BY CONGRESS, AND RATIFIED BY THE LEGIS-  
LATURES OF THE SEVERAL STATES PURSUANT TO THE  
FIFTH ARTICLE OF THE ORIGINAL CONSTITUTION

ARTICLE [I]\*

Congress shall make no law respecting an establishment of religion, or prohibiting the free exercise thereof; or abridging the freedom of speech, or of the press; or the right of the people peaceably to assemble, and to petition the Government for a redress of grievances.

ARTICLE [II]

A well regulated Militia, being necessary to the security of a free State, the right of the people to keep and bear Arms, shall not be infringed.

ARTICLE [III]

No Soldier shall, in time of peace be quartered in any house, without the consent of the Owner, nor in time of war, but in a manner to be prescribed by law.

ARTICLE [IV]

The right of the people to be secure in their persons, houses, papers, and effects, against unreasonable searches and seizures, shall not be violated, and no Warrants shall issue, but upon probable cause, supported by Oath or affirmation, and particularly describing the place to be searched, and the persons or things to be seized.

ARTICLE [V]

No person shall be held to answer for a capital, or otherwise infamous crime, unless on a presentment or indictment of a Grand Jury, except in cases arising in the land or naval forces, or in the Militia, when in actual service in time of War or public danger; nor shall any person be subject for the same offence to be twice put in jeopardy of life or limb; nor shall be compelled in any criminal case to be a witness against himself, nor be deprived of life, liberty, or property, without due process of law; nor shall private property be taken for public use without just compensation.

ARTICLE [VI]

In all criminal prosecutions, the accused shall enjoy the right to a speedy and public trial, by an impartial jury of the State and district wherein the crime shall have been committed, which district shall

\*Only the 13th, 14th, 15th, and 16th articles of amendment had numbers assigned to them at the time of ratification.

lar assistant United States attorneys, Federal District Court has no jurisdiction unless such attorneys are specially appointed and specially directed by attorney general in each case. U. S. v. 1,000 Acres of Land in Riverside County, Cal., D.C.Cal.1914, 54 F.Supp. 867.

Where special assistant, acting under general delegation of authority from Attorney General, redelegated his power of supervision over government's condemnation proceeding to other attorneys who represented government, Federal District Court was without jurisdiction. Id.

**3. Duties of United States attorneys**  
A United States attorney has authority to condemn land requested by the Secretary of the Army for an air base, since under this section legal services leading to procurement of titles to public building sites generally must be rendered by United States attorneys. U. S. v. Hall, C.C.A.Cal.1914, 145 F.2d 781, certiorari denied 65 S.Ct. 1016, 324 U.S. 871, 80 L.Ed. 1425.

United States attorney must initiate and prosecute condemnation proceedings on behalf of government in order to give federal district court jurisdiction. U. S. v. 1,000 Acres of Land in Riverside County, Cal., D.C.Cal.1914, 54 F.Supp. 867.

Legal proceedings for the acquisition of park property are part of duties of Attorney General and district attorney. Perry v. U. S., 1893, 28 Ct.Cl. 483. See, also, Cole v. U. S., 1893, 28 Ct.Cl. 501.

**4. — Mandatory nature of**  
Requirements imposed upon United States attorneys by this section are mandatory. U. S. v. 1,000 Acres of Land in Riverside County, Cal., D.C.Cal.1914, 54 F.Supp. 867.

**5. Compensation**  
United States Attorneys can bind the United States, to extent that Attorney General does not limit their authority, for incidental services facilitating transaction of public business in their offices. Thomson v. U. S., 1906, 357 F.2d 683, 174 Ct.Cl. 780.

**§ 257. Condemnation of realty for sites and other uses**

In every case in which the Secretary of the Treasury or any other officer of the Government has been, or hereafter shall be, authorized to procure real estate for the erection of a public building or for other public uses, he may acquire the same for the United States by condemnation, under judicial process, if it is necessary or advantageous to the Government to do so, and the title

District attorney employed by the Attorney General to investigate the title to land and to make an abstract of title, is entitled to a reasonable compensation for his services and expenses, over and above his regular salary. Weed v. U. S., D.C.Mont.1897, 82 F. 414.

United States attorney is not entitled to extra compensation for examining title. U. S. v. Ady, Kan.1896, 70 F. 359, 22 C.C.A. 223. See, also, U. S. v. Johnson, 1890, 19 S.Ct. 427, 173 U.S. 363, 43 L.Ed. 731; Weed v. U. S., D.C.Mont.1897, 82 F. 414; Rubin v. U. S., C.C.Tenn.1895, 66 F. 531; Weed v. U. S., D.C.Mont.1894, 65 F. 399; 1887, 19 Op.Atty.Gen. 63; 1868, 12 Op.Atty.Gen. 416; 1866, 11 Op.Atty.Gen. 433; 1855, 7 Op.Atty.Gen. 40; Cole v. U. S., 1893, 28 Ct.Cl. 501; Perry v. U. S., 1893, 28 Ct.Cl. 483.

Former section 70 of Title 5 prohibiting payment of extra allowances to any person whose pay is fixed by law unless the same is authorized by law is unambiguous and precluded payment of extra compensation to plaintiff for legal services in land title work rendered while serving as yeoman in United States Navy, notwithstanding section 520 of former Title 34, Navy, regarding expenditure of public money on site purchased for navy yard or building. Ward v. U. S., D.C. Ark.1946, 65 F.Supp. 9, affirmed 158 F.2d 409, certiorari denied 67 S.Ct. 1535, 331 U. S. 844, 91 L.Ed. 1864.

**6. Mandamus**  
The Court of Appeals, in its discretion, would issue writ of mandamus, on the government's petition to compel district judge to assume jurisdiction of government's proceeding to condemn land requested by Secretary of the Army for an air base, where judge erroneously decided that district court was without jurisdiction because proceeding was not prosecuted by United States attorney but by Attorney General's special assistant and a special attorney in the Lands Division of the Department of Justice. U. S. v. Hall, C.C.A.Cal.1914, 145 F.2d 781, certiorari denied 65 S.Ct. 1016, 324 U.S. 871, 80 L.Ed. 1425.

Secretary of the United States, upon every application of the Secretary of the Treasury, under this section and section 258 of this title, or such other officer, shall cause proceedings to be commenced for condemnation within thirty days from receipt of the application at the Department of Justice.

Aug. 1, 1888, c. 728, § 1, 25 Stat. 357; June 25, 1948, c. 646, § 6, 62 Stat. 986.

**Historical Note**

References in Text. Section 258 of this title, referred to in text of this section, has been omitted from the Code as superseded by Rule 71A of the Federal Rules of Civil Procedure, 28 U.S.C.A.  
1018 Amendment. Act June 25, 1948, omitted provisions covering jurisdictional and venue matters now covered by sections 1333 and 1403 of Title 28, Judiciary and Judicial Procedure.  
Effective Date of 1948 Amendment. Section 38 of Act June 25, 1948, provided that the amendment of this section by Act June 25, 1948, shall be effective Sept. 1, 1948.

**TREATIES**

Bilateral Treaties of Friendship, Commerce and Navigation contain provisions that property of nationals and companies of either party is not to be taken within the territories of the other party except for a public purpose, nor is it to be taken without the prompt payment of just compensation. Such compensation is to be in an effectively realizable form and represent the full equivalent of the property taken; and adequate provision must have been made at or prior to the time of taking for the determination and payment thereof.

Country	Date Signed	Entered into Force	Citation
Argentina	July 27, 1853	Dec. 20, 1854	10 Stat. 1005
China	Nov. 4, 1946	Nov. 30, 1946	63 Stat. 1299
Costa Rica	Oct. 1, 1951	July 30, 1951	12 UST 908
Denmark	July 10, 1851	May 26, 1852	10 Stat. 916
Ethiopia	Oct. 29, 1954	July 14, 1956	TIAS 3593
Germany (Fed. Rep.)	Sept. 7, 1951	Oct. 8, 1953	4 UST 2134
Greece	Aug. 3, 1951	Oct. 13, 1954	5 UST 1829
Ireland	Jan. 21, 1951	Oct. 13, 1954	5 UST 785
Israel	Aug. 23, 1951	Apr. 3, 1954	5 UST 559
Italy	Feb. 2, 1948	July 26, 1949	63 Stat. 2255
Japan	Apr. 2, 1953	Oct. 30, 1953	4 UST 2063
Korea	Nov. 28, 1956	Nov. 7, 1957	5 UST 2217
Liberia	Aug. 8, 1933	Nov. 21, 1939	54 Stat. 4739
Nicaragua	Jan. 21, 1956	May 24, 1958	TIAS 4024
Paraguay	Feb. 4, 1859	Mar. 7, 1860	12 Stat. 1091
Thailand	Nov. 18, 1937	Oct. 1, 1938	63 Stat. 1731

**Cross References**

Acquisition of land—  
Coast Guard functions, see section 62(f) of Title 14, Coast Guard.  
District of Columbia, see sections 16-610 to 16-614 of the District of Columbia Code, 1961 ed.  
Irrigation Project, see section 421 of Title 43, Public Lands.  
River and harbor improvements, see section 591 et seq. of Title 33, Navigation and Navigable Waters.  
War purposes, see section 2063 of Title 10, Armed Forces.  
Jurisdiction of United States district courts in condemnation proceedings, see section 1333 of Title 28, Judiciary and Judicial Procedure.  
Reservation and title in advance of judgment, taking of, see sections 258a-258f of this title.  
Secretary Authority, procedure in condemnation proceedings, see section 511 of Title 28, Judiciary and Judicial Procedure.  
Condemnation proceedings, see section 1403 of Title 28, Judiciary and Judicial Procedure.